

H21支援策について(案)

支援策	行動計画	実施内容(計画上の記載)	具体案	具体的な実施内容(H21年度)			実施経過	具体的実施内容 (22年度以降)
				既存事業(H21も継続)	センター等事業(H21～)	当課事業(H21～)		
活動基盤の整備	高知県ボランティア・NPOセンターの機能、体制の充実	社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられており、支援策等の実施にあたっては連携が不可欠である。このため、センターの体制・機能の充実を図る。	・非常勤職員の配置(H21年度1名配置) (団体活動情報、助成金、活動場所等の情報提供機能の充実)			1名予算計上	非常勤職員配置	非常勤職員雇用継続
	活動団体の活動内容等の情報提供	県内のNPO等の活動状況や助成金等の活用状況を把握し、ホームページ等により広く県民に公開する。	・情報提供内容、方法等についての検討 (ピッピーネットのリニューアル、NPOヒロバへのリンク、県ホームページとのリンク、情報収集方法等)		ピッピーネットのリニューアル(22.1開始予定)		ピッピーネットリニューアル準備中	・必要に応じて、活動状況、助成金活用状況把握のための書類調査 ・データ更新(随時)
	個々の活動団体の活動を支援する広域的な団体の育成	団体のネットワーク化と交流を推進する組織の育成支援を実施する。	・NPO高知市民会議、西部地域NPO支援ネットワークとの日常的な連携 ・東部ボランティア・NPO交流会に対する支援	・事業を通じての連携(パートナーシップ事業、四万十町における協働のまちづくり事業、東部交流会定例会参加、市町村職員との意見交換会への東部交流会巻き込み)			事業を通じての連携実施(パートナーシップ事業、四万十町における協働のまちづくり事業、東部交流会定例会参加、市町村職員との意見交換会への東部交流会巻き込み)	事業を通じての連携
	活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	団体の活動拠点や活動場所として活用できる公共施設等の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	・調査対象、内容の検討(公共遊休施設、民間遊休施設等) ・施設情報の収集、整理			・公共施設、公共遊休施設、民間遊休施設等の情報収集、整理、HP掲載 ・施設情報の収集、整理	・市町村NPO担当窓口への調査(公共施設、公共遊休施設、民間遊休施設等) ・企業への調査(経営者協会から) ・廃校・休校状況調査(教育委員会) ・県有施設保有の県庁各課の調査	・情報更新のための調査、整理
	NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	既存の県税の優遇措置を、引き続き実施する。						

支援策	行動計画	実施内容(計画上の記載)	具体案	具体的な実施内容(H21年度)			実施経過	具体的実施内容 (22年度以降)
				既存事業(H21も継続)	センター等事業(H21～)	当課事業(H21～)		
財政基盤の整備	社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	行政が行う各種の補助事業等のうち、NPOなど社会貢献活動団体が実施することで事業効果が期待されるものについては、積極的にその対象を拡大し、社会貢献活動団体にも補助金等の活用を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各課に対する補助等対象拡大要請 ・NPOを対象とする補助事業等の把握、公表 ・毎年度各課照会、課HPやビッピネットに掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援策概要、実績とりまとめ、公表 ・NPOを対象とする補助事業のとりまとめ、公表 ・毎年度各課照会、課HPやビッピネットに掲載。 			<ul style="list-style-type: none"> ・支援策概要、実績とりまとめ、公表 ・NPOを対象とする補助事業のとりまとめ、公表 ・毎年度各課照会、課HPやビッピネットに掲載。 	左記事項毎年度実施
	国、県、民間等の助成金の情報提供	社会貢献活動団体が活動資金を確保するため、国、県、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金情報の収集、整理 ・ビッピネット等により情報提供((財)助成財団センター、シーズへのリンク検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッピネット等により情報提供((財)助成財団センター、シーズ等助成金情報へのリンク検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村助成金情報調査、HP掲載 ・県庁内助成金とりまとめHP掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・センタービッピネットから助成金情報HP(シーズ等)にリンク準備中 ・各市町村助成金情報調査 ・県庁内助成金とりまとめHP掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金情報HP掲載 ・市町村助成金情報、県庁内助成金情報のHP掲載内容の更新 ・ビッピネット、当課HP双方のリンク 	
	融資制度、民間寄付金制度の研究	社会貢献活動団体が財政基盤を強化するため、社会貢献活動団体に対する融資制度や民間寄付金を活用した助成の仕組みについての研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOサポートチームにおける研究(NPOバンク等) ・他県等における制度の研究 ・新たな寄付制度検討 			新たな寄付制度検討	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな寄付制度検討中 ・企業の寄付啓発 ファンド運営委員会において了承 ・企業寄付啓発実施準備中 ・ハートカードポイント寄付 ブルーチップ了承 ・ポイント交換機更新作業中 	
人材育成	地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	地域活動の担い手の確保や後継者の育成のため、若い世代や団塊世代、地域のボランティア活動者などの人材の発掘、育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイダンスの実施 ・地域づくり仕掛け人市の実施 ・市町村社会福祉協議会との連携(ボランティア募集業者との連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター事業(ボランティアガイダンス、地域づくり仕掛け人市)の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・センター事業(ボランティアガイダンス、地域づくり仕掛け人市)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社会福祉協議会におけるボランティア募集事業等との連携
	学校教育、社会教育での取り組み	学校教育や社会教育の場などで社会貢献活動についての知識の普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育、社会教育の場を各機関への働きかけ ・県内各大学での公開NPO関係講座の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・県内各大学で、県民が受講できるNPO関係講座の調査及び大学との協議、その情報の公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各大学で、県民が受講できるNPO関係講座の調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座情報更新 ・社会教育等実施機関との連携へ
	NPO運営関係の各種講座の実施	NPO法人の運営に必要な知識等を学ぶ機会として各種講座を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO実務講座、NPO経営塾等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター事業(NPO実務講座、NPO経営塾等の開催) 			<ul style="list-style-type: none"> ・センター事業(NPO実務講座、NPO経営塾等の開催)実施 	

支援策	行動計画	実施内容(計画上の記載)	具体案	具体的な実施内容(H21年度)			実施経過	具体的実施内容 (22年度以降)
				既存事業(H21も継続)	センター等事業(H21～)	当課事業(H21～)		
団体相互の交流連携	高知県ボランティア・NPOセンターの情報システム「ピッピネット」等による情報交換	こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」を介した情報交換の場を設ける。	・ピッピネットの運用	ピッピネットの運用				
	社会貢献活動団体同士の交流の場づくり	社会貢献活動団体同士のつながりや連携を深めるための交流の場を設ける。	・NPOフォーラムの開催など	センター事業(NPOフォーラムの開催)等			センター事業(NPOフォーラムの開催)等実施	
県民への普及啓発	県民向けの効果的・戦略的な情報発信	ホームページや各種情報誌、マスメディア等を利用し、若い世代や団塊の世代など幅広い年齢層の県民に対し、社会貢献活動についての理解を深めるための普及啓発を行う。	高知新聞社への掲載事業の実施		・センター事業(高知新聞社への掲載事業の実施)等	県HPの充実(事業実施内容等)による積極的なPR。積極的なマスコミの巻き込み。	・高知新聞NPO紹介随時掲載予定 ・RKCラジオ 1回/週「がんばれ！高知のNPO」放送中(センター) ・県HPの充実(事業実施内容等)による積極的なPR。積極的なマスコミの巻き込み。	
	セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	県民対象のセミナー、シンポジウム、体験学習の機会などを設け、県民の社会貢献活動についての理解を深める。	こうちNPOフォーラム、地域づくり仕掛け人市、ボランティアフェスティバル、ボランティアガイダンス等の実施	・センター事業において実施(こうちNPOフォーラム、地域づくり仕掛け人市、ボランティアフェスティバル、ボランティアガイダンス等)				
学習機会の創出	大学等のNPO関係講座の活用	大学等のNPO関係講座の活用	・県民が受講できるNPO関係講座の調査 ・大学等への協力打診			・NPO関係講座の調査 ・大学等への協力打診	・NPO関係講座の調査	聴講に向けての県民への積極的なPR
市町村との連携	市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援	市町村と社会貢献活動団体との協働推進のため、他地域での連携事例の紹介や情報交換を行うための意見交換会の開催や、協働を目指して地域のさまざまな主体が協議する場を設けるなど、市町村に対する支援を通じた連携を図る。	・市町村職員との意見交換会の実施 ・市町村と社会貢献活動団体との協働事例創出支援 ・こうち人づくり広域連合などとの連携により、協働事例紹介などを通じた研修の実施	・市町村職員との意見交換会の実施 ・こうち人づくり広域連合などとの連携により、協働事例紹介などを通じた研修の実施(新採用市町村職員研修での協働についての講義確保実施等)		・市町村と社会貢献活動団体との協働事例創出支援(四万十町モデル事業やその他例示できる協働事例等をHP掲載や各市町村へのメール発信)	・市町村職員との意見交換会実施 ・市町村と社会貢献活動団体との協働事例創出支援(四万十町モデル事業やその他例示できる協働事例等をHP掲載や各市町村へのメール発信)	
	地域支援企画員を中心とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村との連携を進める。	・各地域の地域支援企画員による市町村との連携			・市町村職員との意見交換会への関わりや市町村とNPOとの協働事例提供依頼、その他随時各支援員への情報メール発信実施。	・市町村職員との意見交換会への関わり ・随時各支援員への情報メール発信実施。	

支援策	行動計画	実施内容(計画上の記載)	具体案	具体的な実施内容(H21年度)			実施経過	具体的実施内容 (22年度以降)
				既存事業(H21も継続)	センター等事業(H21～)	当課事業(H21～)		
事業者(企業)との連携	事業者(企業)と社会貢献活動団体との交流の場づくり	事業者(企業)と社会貢献活動団体との交流を進めるため、高知県ボランティア・NPOセンターが中心になって行ってきた「企業・NPOパートナーシップ委員会」を継続実施し、双方交流の場を定期的に開催する。	・企業、NPOパートナーシップ委員会の継続実施	センター事業(企業・NPOパートナーシップ委員会の実施)等			センター事業(企業・NPOパートナーシップ委員会の実施)等	
	事業者(企業)の社会貢献活動推進のための仕組みの検討	事業者(企業)の社会貢献活動を県内で一体的に推進するため、経営者レベルが参画する事業者(企業)の社会貢献活動の推進主体となる組織やその仕組みについて検討する。	・「企業・NPOパートナーシップ委員会」において、組織、仕組み等について検討。			・「企業・NPOパートナーシップ委員会」への参加により、組織、仕組み等について検討。 ・「公益信託こうち地域社会づくりファンド」への企業からの寄付制度の検討。	・「企業・NPOパートナーシップ委員会」への参加により、組織、仕組み等について検討。 ・推進会議において検討。	
大学等教育機関との連携	大学との連携	社会貢献活動の推進に関して、大学での公開講座の開催や社会貢献活動の評価に関する研究を行うために、県内の大学との間で協定を結ぶなど相互の協力関係を構築する。	・協定事項の検討・抽出					・協定事項の抽出 ・協定締結
	社会貢献活動の質的評価についての研究	社会貢献活動を評価する仕組みとして、その質的評価の指標について、県、大学、NPO等で研究を行う。	・質的評価に向けての情報収集・検討			・質的評価に向けての情報収集・検討	今後の進め方について検討	・研究会を立ち上げる。 ・質的評価に向けての情報収集 ・検討・評価指標の研究、まとめ
中間支援組織との連携	県民への普及啓発、情報提供等における連携	社会貢献活動に対する支援を効果的に推進するため、中間支援組織(高知県ボランティア・NPOセンター、特定非営利活動法人NPO高知市民会議など)と連携する。	・支援策の推進に当たっての日常的な連携	・支援策の推進に当たっての日常的な連携				
職員の協働に対する理解の促進	県職員のための研修等の実施	NPOに対する県職員の理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施する。	・県職員のNPO短期派遣研修の実施 ・市町村職員との意見交換会への参加	・県職員のNPO短期派遣研修の実施		・職員能力開発センター研修カリキュラムへの組み入れ要請(県職員短期派遣研修の移行やチーフ研修、課長補佐研修等)	・県職員のNPO短期派遣研修の実施 ・職員能力開発センター研修カリキュラムへの組み入れ要請(県職員短期派遣研修の移行やチーフ研修、課長補佐研修等)	

支援策	行動計画	実施内容(計画上の記載)	具体案	具体的な実施内容(H21年度)			実施経過	具体的実施内容 (22年度以降)
				既存事業(H21も継続)	センター等事業(H21～)	当課事業(H21～)		
職員の協働に対する理解の促進	市町村職員のための研修等の実施	地域の課題解決力(地域力)を高めるためには、市町村が果たす役割が重要になってくることから、市町村職員に対し、地域支援企画員による他地域での先進事例の紹介や、NPOをはじめとする社会貢献活動団体との連携・協働の必要性について理解を深めるための研修等を実施する。	・市町村職員との意見交換会の開催 ・こうち人づくり広域連合への協力打診	・市町村職員との意見交換会の実施 ・こうち人づくり広域連合などとの連携により、協働事例紹介などを通じた研修の実施(新採用市町村職員研修での協働についての講義枠確保実施等)		・市町村と社会貢献活動団体との協働事例創出支援(四万十町モデル事業やその他例示できる協働事例等をHP掲載や各市町村へのメール発信)	・市町村職員との意見交換会の実施 ・市町村と社会貢献活動団体との協働事例創出支援(四万十町モデル事業やその他例示できる協働事例等)をHP掲載や各市町村へのメール発信準備中 ・こうち人づくり広域連合などとの連携により、協働事例紹介などを通じた研修の実施(新採用市町村職員研修での協働についての講義枠確保し、今年度も実施)	・市町村とNPOの協働推進支援事業実施(市町村職員との意見交換会拡充事業) ・東部、中部、西部3地域のメーリングリスト(NPO、市町村、県で構成)を作成し、情報交換や情報提供を行なう。
	協働サポーターの機能強化	平成19年度に県庁内に設置した「協働サポーター」について、庁内や社会貢献活動団体に対する周知を行うとともに、協働サポーターによる全庁的な協働推進体制を強化する。	・協働サポーターとの意見交換会の実施	協働サポーターとの意見交換会の実施		・社会貢献活動支援推進会議へのオブザーバー的参加 ・意見交換会の実施	・社会貢献活動支援推進会議へのオブザーバー的参加	
相互理解による協働の促進	社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	県、市町村、事業者(企業)、県民、社会貢献活動団体などさまざまな主体が、課題解決のために連携し、協議等を行う場(プラットフォーム)を設ける。	・NPOとのパートナーシップ事業の実施により、協働事例創出 ・公益信託こうちNPO地域社会づくりファンドの「行政との協働助成」実施により、市町村とNPOの協働を推進する。 ・他課が実施する事業に対する協力			・NPOとのパートナーシップ事業の実施により、協働事例創出 ・公益信託こうちNPO地域社会づくりファンドの「行政との協働助成」実施により、市町村とNPOの協働を推進する。	・NPOとのパートナーシップ事業の実施により、協働事例創出実施中 ・公益信託こうちNPO地域社会づくりファンドの「行政との協働助成」実施により、市町村とNPOの協働事業実施中	
	社会貢献活動団体と各主体との協働事例の創出	①の「プラットフォーム」における協議検討を踏まえて、さまざまな主体が役割を担う協働事例を創出する。						
	政策等検討段階での参画機会の創出	県の政策決定過程においては、「プラットフォーム」の事例に準じ、社会貢献活動団体などが関わる機会を持つような仕組みの検討を行う。	・県の審議会、協議会等の委員にNPO関係者を含めるよう要請	・県の審議会、協議会等の委員に占めるNPO関係者数の調査実施			・県の審議会、協議会等の委員に占めるNPO関係者数の調査実施	・県の審議会、協議会等の委員に占めるNPO関係者数の調査実施
協働に関する情報提供	地域力向上につながる先進事例の情報提供	さまざまな主体の連携により生み出された協働事例については、「新たな公共」領域の創出であるため、地域力を高めるためのモデルとして、あらゆる機会を捉えて情報提供を行う。	・各種研修会や意見交換会等での情報提供・ホームページや各種情報誌・マスメディア等の利用による効果的な情報発信	・各種研修会や意見交換会等での情報提供・ホームページや各種情報誌・マスメディア等の利用による効果的な情報発信		・各種研修会や意見交換会等での情報提供・ホームページや各種情報誌・マスメディア等の利用による効果的な情報発信 ・各市町村NPO担当課へのメール等による情報提供	・毎月市町村にメール送信している「認証NPO法人のお知らせ」に他の情報も併せて掲載。	